

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2019年8月8日
【四半期会計期間】 第47期第1四半期（自2019年4月1日至2019年6月30日）
【会社名】 日本電産株式会社
【英訳名】 NIDEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員（最高執行責任者）吉本 浩之
【本店の所在の場所】 京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】 (075)922-1111（代表）
【事務連絡者氏名】 経理部長 羽鳥 伴彦
【最寄りの連絡場所】 京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】 (075)922-1111（代表）
【事務連絡者氏名】 経理部長 羽鳥 伴彦
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	372,223	360,874	1,475,436
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	45,888	31,262	131,072
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	37,287	3,476	110,798
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	49,081	31,028	119,274
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	964,160	949,709	997,628
資産合計 (百万円)	1,845,186	1,864,005	1,875,068
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	126.06	11.81	375.83
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.3	50.9	53.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44,740	32,723	170,233
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,640	42,660	160,844
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,409	11,483	32,683
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	289,432	235,024	242,267

- (注) 1. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円単位で記載している金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益の数値を基に算出しております。なお、希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。当第1四半期連結累計期間についての詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 7. 企業結合及び支配の喪失」に記載のとおりであります。
7. 当第1四半期連結会計期間よりセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高及び税引前四半期(当期)利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しており、前年実績も同様に組替を行っております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

「日本電産モータ」セグメント

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったセコップ社は実効的な支配権の喪失により、連結の範囲より除外しております。

当第1四半期連結会計期間においてセグメント区分を一部変更しております。これは、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いる報告資料の見直しを行ったことによります。従来「その他」セグメントに含まれておりました日本電産セイミツグループのうち、日本電産精密馬達科技(東莞)有限公司を除く全ての会社は、当第1四半期連結会計期間より「日本電産コパル」セグメントに含めております。変更後の「日本電産コパル」セグメントは、次のとおりであります。

セグメントの名称	セグメントの内容	主要な会社
日本電産コパル	日本の子会社である日本電産コパル㈱及びその他の子会社から構成され、主に電子・光学部品、機器装置及びその他小型モータの製造販売を行っております。	日本電産コパル㈱、日本電産セイミツ㈱

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

また、当第1四半期連結会計期間よりセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高、営業利益及び税引前四半期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しており、前年同期実績も同様に組替を行っております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6 . 非継続事業」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績の状況

2019年度期初の世界経済は、米中貿易摩擦や海外景気への不安から米国の景況感の悪化が主に製造業及び建設業を中心に広がりつつあり、米中貿易協議の再開や株高、利下げ期待はあるものの11年目となる米国の景気拡大には不安もくすぶっています。中国も米中貿易摩擦により景気減速が続いており、海外企業が中国国内におけるサプライチェーンの再編を進め、脱中国の動きも一部見られています。欧州も中国の景気減速により減速感が続き、英国の欧州連合離脱問題等不透明感があり、日本経済は米中摩擦の影響で浮上した国内の景気後退の懸念がひとまず遠のいたとの見方が強まっているものの、先行きの不透明感が強く残っています。

このような状況下、当社グループは「Vision 2020」で掲げる2020年度売上高2兆円、営業利益3,000億円の達成に向け、利益ある成長戦略を推進しております。

また当社は、2019年4月に、コンプレッサー事業（セコップ社）に係る経営の独立執行者及び監視機関（Monitoring trustee）を任命する確約を欧州委員会に提示し、セコップ社に対する実効的な支配権を当該経営の独立執行者及び監視機関へ譲渡致しました。この結果、当社はセコップ社に対する実効的な支配権を喪失致しました。

当第1四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	372,223	360,874	11,349	3.0%
営業利益	45,693	27,959	17,734	38.8%
(利益率)	(12.3%)	(7.7%)	-	-
税引前四半期利益	45,888	31,262	14,626	31.9%
継続事業からの四半期利益	36,951	23,916	13,035	35.3%
非継続事業からの四半期利益(損失)	536	19,781	20,317	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益	37,287	3,476	33,811	90.7%

当第1四半期連結累計期間の継続事業からの連結売上高は、前年同期比3.0%減収の3,608億74百万円、営業利益は前年同期比38.8%減益の279億59百万円となりました。税引前四半期利益は前年同期比31.9%減益の312億62百万円となりました。継続事業からの四半期利益は前年同期比35.3%減益の239億16百万円となりました。

なお、非継続事業からの四半期利益を含めた親会社の所有者に帰属する四半期利益は、当社が保有するセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業の譲渡により、前年同期比90.7%減益の34億76百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	総売上高			営業損益		
	前第1四半期	当第1四半期	増減額	前第1四半期	当第1四半期	増減額
日本電産	49,707	40,576	9,131	4,983	867	5,850
タイ日本電産	34,505	26,572	7,933	4,704	2,239	2,465
シンガポール日本電産	12,381	7,208	5,173	208	118	90
日本電産(香港)	26,621	29,170	2,549	318	277	41
日本電産サンキョー	38,508	36,991	1,517	5,871	2,476	3,395
日本電産コバル	11,281	16,129	4,848	76	960	884
日本電産テクノモータ	25,162	23,513	1,649	3,011	3,297	286
日本電産モータ	103,294	100,246	3,048	10,171	5,491	4,680
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	78,800	78,554	246	10,515	10,289	226
その他	95,667	93,392	2,275	11,684	8,497	3,187
調整及び消去/全社	103,703	91,477	12,226	5,848	4,818	1,030
連結	372,223	360,874	11,349	45,693	27,959	17,734

- (注) 1. 総売上高は外部顧客に対する売上高とセグメント間の売上高の合計です。
2. 当第1四半期連結会計期間において、「日本電産モータ」セグメントのうち、セコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業を非継続事業に分類しております。
3. 当第1四半期連結会計期間において、従来「その他」セグメントに含まれておりました日本電産セイミツグループのうち、日本電産精密馬達科技(東莞)有限公司を除く全ての会社は、当第1四半期連結会計期間より「日本電産コバル」セグメントに含めております。

「日本電産」の当第1四半期連結累計期間における総売上高は405億76百万円(前年同期比91億31百万円減)となりました。これは、HDD用モータ及びその他小型モータの売上減少によるものであります。また、営業損益は売上減少及び車載関連の先行開発費の増加により、8億67百万円の営業損失となりました。

「タイ日本電産」の総売上高は265億72百万円(前年同期比79億33百万円減)となりました。これは、HDD用モータの売上減少によるものであります。また、営業利益は22億39百万円(前年同期比24億65百万円減)となりました。これは売上の減少及び拠点の統廃合による構造改革費用等の一時費用の計上によるものであります。

「シンガポール日本電産」の総売上高は72億8百万円(前年同期比51億73百万円減)となりました。これは、HDD用モータの売上減少によるものであります。また、営業利益は1億18百万円(前年同期比90百万円減)となりました。これは、売上の減少によるものであります。

「日本電産(香港)」の総売上高は291億70百万円(前年同期比25億49百万円増)となりました。これは、その他小型モータ及び車載用モータの売上増加によるものであります。一方、営業利益は2億77百万円(前年同期比41百万円減)となりました。これは、売上の増加があったものの、製品構成の変動によるものであります。

「日本電産サンキョー」の総売上高は369億91百万円(前年同期比15億17百万円減)となりました。これは、その他小型モータの売上増加があったものの、液晶ガラス基板搬送用ロボットの売上減少によるものであります。また、営業利益は24億76百万円(前年同期比33億95百万円減)となりました。これは、売上の減少及び製品構成の変動によるものであります。

「日本電産コパル」の総売上高は161億29百万円（前年同期比48億48百万円増）となりました。これは、その他小型モータの売上増加によるものであります。また、営業利益は9億60百万円（前年同期比8億84百万円増）となりました。これは、売上の増加によるものであります。

「日本電産テクノモータ」の総売上高は235億13百万円（前年同期比16億49百万円減）となりました。これは、中国市場におけるエアコン向けモータの売上減少と為替の影響によるものであります。一方、営業利益は32億97百万円（前年同期比2億86百万円増）となりました。これは、売上の減少があったものの、原価改善によるものであります。

「日本電産モータ」の総売上高は1,002億46百万円（前年同期比30億48百万円減）となりました。これは、産業用モータの売上減少等によるものであります。また、営業利益は54億91百万円（前年同期比46億80百万円減）となりました。これは、減収及びメキシコの高収益機種の高収益機種の立ち上げ遅れの影響によるものであります。

「日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ」の総売上高は785億54百万円（前年同期比2億46百万円減）となりました。これは、日本電産モーターズアンドアクチュエーターズのアクチュエータ製品や、日本電産トーソクのコントロールバルブが増収であったものの、為替の影響によるものであります。また、営業利益は102億89百万円（前年同期比2億26百万円減）となりました。これは、先行開発費の増加等によるものであります。

「その他」の総売上高は933億92百万円（前年同期比22億75百万円減）となりました。これは、新規連結会社の影響があったものの、その他小型モータ及び検査装置等の減収によるものであります。また、営業利益は84億97百万円（前年同期比31億87百万円減）となりました。これは、構造改革費用等の一時費用の計上及び売上の減少によるものであります。

製品グループ別の経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業損益		
	前第1四半期	当第1四半期	増減額	前第1四半期	当第1四半期	増減額
精密小型モータ	106,333	108,006	1,673	16,542	10,610	5,932
車載	77,181	75,488	1,693	10,905	6,767	4,138
家電・商業・産業用	127,016	123,009	4,007	13,163	8,675	4,488
機器装置	42,616	38,086	4,530	8,200	5,518	2,682
電子・光学部品	17,987	15,170	2,817	1,955	1,291	664
その他	1,090	1,115	25	192	188	4
消去/全社	-	-	-	5,264	5,090	174
連結	372,223	360,874	11,349	45,693	27,959	17,734

(注) 当第1四半期連結会計期間において、「家電・商業・産業用」製品グループのうち、セコップ社及び同子会社の冷蔵庫向けコンプレッサ事業を非継続事業に分類しております。

「精密小型モータ」製品グループの売上高は前年同期比1.6%増収の1,080億6百万円、為替の影響は前年同期比約10億円の減収要因となりました。HDD用モータは前年同期比22.1%減収の380億8百万円となりました。販売数量は前年同期比で約23.0%減少し、減収となりました。その他小型モータは増収となり、売上高は前年同期比21.6%増収の699億98百万円となりました。営業利益は国内外拠点の統廃合による構造改革費用を約15億円計上し、前年同期比35.9%減益の106億10百万円となりました。為替の影響は前年同期比約13億円の減益要因となりました。

「車載」製品グループの売上高は日本電産モーターズアンドアクチュエーターズのアクチュエータ製品や日本電産トーソクのコントロールバルブが増収であったものの、為替悪化の影響約19億円を主因に、前年同期比2.2%減収の754億88百万円となりました。営業利益は、計画以上の新規受注による先行開発費の追加約45億円及び為替悪化の影響約7億円を主因に、前年同期比37.9%減益の67億67百万円となりました。

「家電・商業・産業用」製品グループの売上高は主に中国市場での販売の減少等により、前年同期比3.2%減収の1,230億9百万円となりました。為替の影響は前年同期比約5億円の減収要因となりました。営業利益は、減収及びメキシコの高収益機種の高収益機種の立ち上げ遅れの影響約24億円等を主因に、前年同期比34.1%減益の86億75百万円となりました。為替の影響は前年同期比約3億円の増益要因となりました。

「機器装置」製品グループの売上高は新規連結会社の影響があったものの、液晶ガラス基板搬送用ロボット及び検査装置の減収等により、前年同期比10.6%減収の380億86百万円となりました。営業利益は減収を主因に、前年同期比32.7%減益の55億18百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループの売上高は前年同期比15.7%減収の151億70百万円、営業利益は減収を主因に、前年同期比34.0%減益の12億91百万円となりました。

「その他」製品グループの売上高は前年同期比2.3%増収の11億15百万円、営業利益は前年同期比2.1%減益の1億88百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計残高は、前期末(2019年3月末)比110億63百万円減少の1兆8,640億5百万円となりました。この主な要因は、のれんが162億26百万円、現金及び現金同等物が72億43百万円、営業債権及びその他の債権が58億98百万円、棚卸資産が56億89百万円減少したことによります。一方で、有形固定資産が230億16百万円増加致しました。なお、非継続事業に分類したセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業に係る資産は、売却目的で保有する資産に振り替えております。

負債合計残高は前期末比372億40百万円増加の8,965億94百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が519億74百万円増加したことによります。有利子負債の内訳は、短期借入金残高が300億62百万円増加の474億56百万円、1年以内返済予定長期債務が539億69百万円増加の1,493億8百万円、長期債務が320億57百万円減少の2,279億71百万円であります。

親会社の所有者に帰属する持分は、479億19百万円減少の9,497億9百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は50.9%(前期末53.2%)となりました。この主な要因は利益剰余金が144億23百万円、在外営業活動体の換算差額等によりその他の資本の構成要素が332億7百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物(以下、「資金」)は327億23百万円で、前第1四半期連結累計期間と比較しますと120億17百万円の収入減少となりました。この主な要因は、四半期利益が333億52百万円、営業債権の増減額が137億79百万円減少したことによります。一方で、売却保有目的資産を売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失が182億7百万円、営業債務の増減額が101億40百万円、棚卸資産の増減額が84億29百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間に得られた資金327億23百万円の主な内容は、四半期利益が41億35百万円、営業債務の増加が20億12百万円であります。一方で、営業債権の増加が103億84百万円、棚卸資産の増加が41億99百万円となりました。営業債権が増加した主な要因は、直前四半期比で売上が増加したためであります。

前第1四半期連結累計期間に得られた資金447億40百万円の主な内容は、四半期利益が374億87百万円、営業債権の減少が33億95百万円であります。一方で、棚卸資産の増加が126億28百万円、営業債務の減少が81億28百万円となりました。棚卸資産が増加した主な要因は、前々連結会計年度と比較して顧客需要が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は426億60百万円で、前第1四半期連結累計期間と比較しますと60億20百万円の支出増加となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が92億15百万円増加したことにより、一方で、事業取得による支出が32億5百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間に使用した資金426億60百万円の内容は、有形固定資産の取得による支出が392億96百万円です。

前第1四半期連結累計期間に使用した資金366億40百万円の内容は、有形固定資産の取得による支出が300億81百万円、事業取得による支出が32億5百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は114億83百万円で、前第1四半期連結累計期間と比較しますと39億26百万円の収入減少となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減額が32億64百万円減少したことにより、

当第1四半期連結累計期間に得られた資金114億83百万円の内容は、短期借入金の純増加額が302億51百万円です。一方で、親会社の所有者への配当金支払額が161億86百万円となりました。

前第1四半期連結累計期間に得られた資金154億9百万円の内容は、短期借入金の純増加額が335億15百万円です。一方で、親会社の所有者への配当金支払額が147億98百万円となりました。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、前連結会計年度末の2,422億67百万円に比べ72億43百万円減少し、2,350億24百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末に保有する主な通貨は、米国ドル、中国人民元、タイバーツ、日本円、ユーロであります。上記の金額はすべて非継続事業を含むキャッシュ・フローの合計金額であります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は186億54百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち、日本電産東測(浙江)有限公司の車載製品用製造工場建設の完了予定を2019年8月に、投資予定総額を21億36百万円に、日本電産精密馬達科技(東莞)有限公司の精密小型モータ製品用製造工場建設の完了予定を2019年8月に変更しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

株式譲渡契約

(オムロンオートモーティブエレクトロニクス株式会社)

当社は、オムロンオートモーティブエレクトロニクス株式会社(以下、「オムロンオートモーティブエレクトロニクス」)の株式の取得並びに取得対象海外子会社の株式等の取得、取得対象海外事業の譲受け(以下、「本取引」)に合意し、2019年4月16日にオムロン株式会社と本株式取得等に係る譲渡契約を締結致しました。

1. 目的

当社は、車載用モータ事業を主要戦略事業のひとつと位置づけ、今後急速な拡大が見込まれる車載モータ市場に向け積極的に取り組んでおります。特に、自動車業界の潮流である「電動化」、「自動運転」のニーズに迅速に対応べく、電動パワーステアリング(EPS)用モータ、電動ブレーキ用モータ等と電子制御ユニット(ECU)とのモジュール化製品、並びに、今後市場で大きな伸びが期待されるEV用トラクションモータシステム等に力を入れております。今後も、世界規模の環境・エネルギー問題への対応として、電動化の流れはますます加速するものと捉えており、2014年にグループ入りしたECUメーカーの日本電産エレシスとともに、より多くの電動化製品を生み出すべく研究開発を推進しております。

オムロンオートモーティブエレクトロニクスは、センシング&コントロール技術を核とした制御機器やシステム、電子部品等に強みを持つオムロングループの子会社として、車載用エレクトロニクス製品の研究開発及び製造販売を行っております。特に、ボディ制御システム、モータ制御ECU、電源制御等の領域にて、市場の電動化・電装化ニーズに応えた優れた製品を数多く創り出しております。本取引を通じて、オムロンオートモーティブエレクトロニクスのECUをはじめとした各種エレクトロニクス製品と当社グループのモータ、ポンプ、ギア等を組み合わせることにより、新たなモジュール化製品、システム製品を生み出していくことが可能になります。

更に、日本電産エレシス及びオムロンオートモーティブエレクトロニクスの両社は、ADAS(Advanced Driver Assistance System)領域で補完関係にあり、両社のシナジーは非常に大きいと期待しております。特に、日本電産エレシスは電波レーダー及びカメラ関係製品に強みをもっており、オムロンオートモーティブエレクトロニクスはレーザーレーダー及びドライバモニターシステム関係製品に強みをもっているため、両社の製品群を足し合わせることで、将来の自動運転のためのセンサー製品群がほぼ揃う形となります。本取引後は、日本電産グループの中で両社が協力し、自動運転技術をサポートする多様なセンサー製品群を提供していけるようになるものと期待しております。

2. 取得方法

自己資金及び外部借入によります。

3. オムロンオートモーティブエレクトロニクスの概要

名称	オムロンオートモーティブエレクトロニクス株式会社
本社所在地	愛知県小牧市大草年上坂6368番地
設立	2010年
事業内容	自動車向け車載電装部品の製造・販売

4. 株式譲渡契約締結日

2019年4月16日

5. 株式取得完了日

2019年10月(予定)

(コンプレッサー事業)

当社は、2019年4月12日開催の臨時取締役会決議に基づき、当社の子会社であるNidec Europe B.V.及びNidec Americas Holding Corporationが保有するコンプレッサー事業(以下、「セコップ社」)を、Orlando Management AGが投資助言するESSVP IV L.P.、ESSVP IV (Structured) L.P.及びSilenos GmbH & Co.KG(以下、総称して「ESSVP IV」)に譲渡(以下、「本取引」)することを決定し、株式譲渡契約等を締結致しました。

1. 譲渡の理由

当社は、家電・商業・産業用モータ事業を戦略的に重要な事業のひとつと位置づけ、成長、強化に努めてまいりました。セコップ社は家庭用・商業用冷蔵庫のコンプレッサーの開発、製造、販売を行っており、2017年のセコップ社買収によりグローバルアプライアンス部門は、売上高の飛躍的な成長機会が期待できる冷蔵庫市場に本格的に参入致しました。しかしながら、当社によるワールプールのコンプレッサー事業エンブラコの買収に関する欧州委員会の条件付承認を2019年4月12日に取得しており、本取引は、当社がセコップ社を適切な購入者に売却するという、当該承認の条件に基づいて行われるものです。

2. 譲渡する相手会社の名称

ESSVP IV

3. 譲渡の時期

2019年8月末(予定)

4. 当該子会社が含まれているセグメントの名称

日本電産モータ

合弁会社設立に関する契約

(広州汽車グループとの合弁会社設立)

当社は、2019年8月1日開催の取締役会で、広州汽車グループの広汽零部件有限公司と自動車向けトラクションモータに関する合弁会社設立に向けた契約締結を決議し、同日付で締結を致しました。詳細は、「第4 経理の状況 1.要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 17.後発事象」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000,000
計	960,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	298,142,234	298,142,234	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	298,142,234	298,142,234	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日 ~ 2019年6月30日	-	298,142,234	-	87,784	-	92,005

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,766,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 293,909,400	2,939,094	-
単元未満株式	普通株式 466,034	-	-
発行済株式総数	298,142,234	-	-
総株主の議決権	-	2,939,094	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35,500株、日本電産シンボ株式会社名義(2003年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数355個、日本電産シンボ株式会社名義(2003年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の議決権の数2個が含まれております。なお、当該日本電産シンボ株式会社名義の株式200株(議決権の数2個)につきましては、同社は実質的には株式を所有しておりません。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社の自己保有株式12株が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式59,800株(議決権の数598個)及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式21,700株(議決権の数217個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本電産株式会社	京都市南区久世殿城 町338番地	3,766,800	-	3,766,800	1.26
計	-	3,766,800	-	3,766,800	1.26

- (注) 1. 2019年6月30日現在の自己名義所有株式数(単元未満株除く)は3,767,000株です。
2. 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式は、上記自己株式には含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		242,267	235,024
営業債権及びその他の債権		371,134	365,236
その他の金融資産	14	695	816
未収法人所得税		12,173	13,183
棚卸資産		255,656	249,967
その他の流動資産		37,547	37,043
小計		919,472	901,269
売却目的で保有する資産	8	-	9,295
流動資産合計		919,472	910,564
非流動資産			
有形固定資産		517,479	540,495
のれん	9	262,311	246,085
無形資産	9	126,504	119,861
持分法で会計処理される投資		2,785	2,444
その他の投資	14	18,444	17,919
その他の金融資産	14	6,514	5,949
繰延税金資産		11,968	12,152
その他の非流動資産		9,591	8,536
非流動資産合計		955,596	953,441
資産合計		1,875,068	1,864,005

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	14	17,394	47,456
1年以内返済予定長期債務	14	95,339	149,308
営業債務及びその他の債務		310,644	292,892
その他の金融負債	14	2,148	5,147
未払法人所得税		13,434	13,344
引当金		28,514	28,745
その他の流動負債		62,521	62,804
流動負債合計		529,994	599,696
非流動負債			
長期債務	14	260,028	227,971
その他の金融負債	14	1,887	2,438
退職給付に係る負債		28,886	29,346
引当金		4,602	4,192
繰延税金負債		31,751	30,650
その他の非流動負債		2,206	2,301
非流動負債合計		329,360	296,898
負債合計		859,354	896,594
資本の部			
資本金		87,784	87,784
資本剰余金		118,314	118,030
利益剰余金		901,606	887,183
その他の資本の構成要素		64,780	97,987
自己株式		45,296	45,301
親会社の所有者に帰属する持分合計		997,628	949,709
非支配持分		18,086	17,702
資本合計		1,015,714	967,411
負債及び資本合計		1,875,068	1,864,005

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
継続事業			
売上高	5	372,223	360,874
売上原価		278,593	280,984
売上総利益		93,630	79,890
販売費及び一般管理費		32,793	33,277
研究開発費		15,144	18,654
営業利益	5	45,693	27,959
金融収益		2,421	2,991
金融費用		1,959	2,301
デリバティブ関連損益		1,383	1,054
為替差損益		1,489	3,962
持分法による投資損益		161	295
税引前四半期利益		45,888	31,262
法人所得税費用		8,937	7,346
継続事業からの四半期利益		36,951	23,916
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(損失)	6	536	19,781
四半期利益		37,487	4,135
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		37,287	3,476
非支配持分		200	659
四半期利益		37,487	4,135
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	13		
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)			
継続事業		124.25	79.03
非継続事業		1.81	67.22
合計		126.06	11.81

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 注記 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	37,487	4,135
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	0	983
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	603	315
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	13,081	33,820
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	769	120
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	4	1
その他の包括利益(税引後)合計	11,713	35,237
四半期包括利益	49,200	31,102
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	49,081	31,028
非支配持分	119	74
四半期包括利益	49,200	31,102

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式			
2018年4月1日残高		87,784	118,136	822,589	76,857	19,151	932,501	9,890	942,391
会計方針の変更				199			199		199
修正再表示後の残高		87,784	118,136	822,788	76,857	19,151	932,700	9,890	942,590
四半期包括利益									
四半期利益				37,287			37,287	200	37,487
その他の包括利益					11,794		11,794	81	11,713
四半期包括利益合計							49,081	119	49,200
資本で直接認識された所有者との取引:									
自己株式の取得						2,905	2,905	-	2,905
親会社の所有者への配当金支払額	12			14,798			14,798	-	14,798
非支配持分への配当金支払額							-	71	71
株式報酬取引			81				81	-	81
利益剰余金への振替				603	603		-	-	-
その他				1			1	22	21
2018年6月30日残高		87,784	118,217	844,675	64,460	22,056	964,160	9,916	974,076

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式			
2019年4月1日残高		87,784	118,314	901,606	64,780	45,296	997,628	18,086	1,015,714
会計方針の変更	3			407			407		407
修正再表示後の残高		87,784	118,314	901,199	64,780	45,296	997,221	18,086	1,015,307
四半期包括利益									
四半期利益				3,476			3,476	659	4,135
その他の包括利益					34,504		34,504	733	35,237
四半期包括利益合計							31,028	74	31,102
資本で直接認識された所有者との取引:									
自己株式の取得						6	6	-	6
親会社の所有者への配当金支払額	12			16,186			16,186	-	16,186
非支配持分への配当金支払額							-	72	72
株式報酬取引			66				66	-	66
利益剰余金への振替				1,297	1,297		-	-	-
連結子会社株式の取得による持分の変動			357				357	156	513
その他			7	9		1	1	82	83
2019年6月30日残高		87,784	118,030	887,183	97,987	45,301	949,709	17,702	967,411

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの四半期利益		36,951	23,916
非継続事業からの四半期利益(損失)	6	536	19,781
四半期利益		37,487	4,135
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費及びその他の償却費		16,527	19,056
固定資産売却損益、除却損及び減損損失		4	755
売却保有目的資産を売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失		-	18,207
金融損益		476	685
持分法による投資損益		161	295
繰延税金		641	1,899
法人所得税費用		8,717	7,089
為替換算調整		5,881	834
退職給付に係る負債の増加(減少)		1,217	1,566
営業債権の減少(増加)		3,395	10,384
棚卸資産の減少(増加)		12,628	4,199
営業債務の増加(減少)		8,128	2,012
その他-純額		921	650
利息及び配当金の受取額		1,784	2,424
利息の支払額		675	1,384
法人所得税の支払額		10,088	7,879
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,740	32,723
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		30,081	39,296
有形固定資産の売却による収入		876	165
無形資産の取得による支出		2,794	2,095
事業取得による支出		3,205	-
その他-純額		1,436	1,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		36,640	42,660
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)		33,515	30,251
長期債務による調達額		-	55
長期債務の返済による支出		332	2,104
自己株式の取得による支出		2,905	5
親会社の所有者への配当金支払額	12	14,798	16,186
その他-純額		71	528
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,409	11,483
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額		24	8,789
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		23,485	7,243
現金及び現金同等物の期首残高		265,947	242,267
現金及び現金同等物の四半期末残高		289,432	235,024

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本電産株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.nidec.com/ja-JP/>）で開示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2019年6月30日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下、「NIDEC」）、並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等）

車載（車載用モータ及び自動車部品）

家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品）

機器装置（産業用ロボット、カードリーダ、検査装置、プレス機器、変減速機等）

電子・光学部品（スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等）

その他（サービス等）

2. 作成の基礎

（1）要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠している旨の記載

NIDECの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

（2）測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

（3）表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

（4）表示方法の変更

非継続事業に分類した事業に係る損益は、要約四半期連結損益計算書において継続事業からの四半期利益の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しております。非継続事業に分類した事業に関して、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する要約四半期連結財務諸表注記の一部組替を行っております。なお、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、継続事業及び非継続事業の両事業から発生したキャッシュ・フローの合計額で表示しております。

3. 重要な会計方針

NIDECが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均実効税率を基に算定しております。

(リース)

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

NIDECは、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」を適用しております。

契約の開始時に特定された資産の使用を支配する権利が一定期間にわたって対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいると判定しております。契約がリースであるかまたはリースを含んでいる場合、リース開始日において使用権資産及びリース負債を要約四半期連結財政状態計算書に計上しております。使用権資産の測定においては、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。取得原価には、リース負債の当初測定のコスト、リース開始日以前に支払ったリース料、当初直接コストを含めております。使用権資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって、定額法で減価償却を行っております。リース負債は、リース開始日における未決済リース料の割引現在価値として当初測定しております。リース期間はリースの解約不能期間にリース期間を延長するオプション及び解約するオプションを考慮し決定しています。

なお、リース期間が12ヶ月以内のリース及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産とリース負債を認識せず、リース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日における利益剰余金の期首残高の修正として認識する方法を採用しております。前連結会計年度以前に締結された契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は3.05%です。

また、IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースについて、経過措置として認められている以下の実務上の便法を適用しております。

- ・特性が合理的に類似したポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・残存リース期間が12ヶ月以内のリースに、使用権資産とリース負債を調整しない免除規定を適用
- ・適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外

この結果、IFRS第16号適用時に資産及び負債が、それぞれ25,211百万円及び25,618百万円増加しております。なお、営業利益及び四半期利益に与える重要な影響はありません。

前連結会計年度末時点でIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

解約不能オペレーティング・リース契約(2019年3月31日)	10,778
前連結会計年度末現在で認識したファイナンス・リース債務	1,120
解約可能オペレーティング・リース契約等	13,720
適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額	25,618

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それらのお見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(オペレーティング・セグメント情報)

NIDECの報告セグメントは、NIDECの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。NIDECは、現在の利益管理単位である会社及び会社グループを報告セグメントとしております。

注記「6. 非継続事業」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業を非継続事業に分類しております。このため、従来「日本電産モータ」セグメントに含めていたセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業の売上高及びセグメント損益を非継続事業に組み替えております。また、当第1四半期連結会計期間においてセグメント区分を一部変更しております。これは、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いる報告資料の見直しを行ったことによります。従来「その他」セグメントに含まれておりました日本電産セイミツグループのうち、日本電産精密馬達科技(東莞)有限公司を除く全ての会社は、当第1四半期連結会計期間より「日本電産コパル」セグメントに含めております。

これらの変更に伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替再表示しております。

NIDECのオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりであります。

名称	オペレーティング・セグメントの内容
日本電産	日本電産(株)(日本)から構成され、主にHDD用モータ、その他小型モータ及び車載用製品、機器装置の開発販売を行っております。
タイ日本電産	タイの子会社であるタイ日本電産(株)及びその連結子会社、HDD用部品を製造するその他のアジアの子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
シンガポール日本電産	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産(株)から構成され、主にHDD用モータ及びその他小型モータの販売を行っております。
日本電産(香港)	香港の子会社である日本電産(香港)有限公司及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ及びその他小型モータの販売を行っております。
日本電産サンキョー	日本の子会社である日本電産サンキョー(株)及びその連結子会社から構成され、主に機器装置、車載用製品、電子部品及びその他小型モータの製造販売を行っております。
日本電産コパル	日本の子会社である日本電産コパル(株)及びその他の子会社から構成され、主に電子・光学部品、機器装置及びその他小型モータの製造販売を行っております。
日本電産テクノモータ	日本の子会社である日本電産テクノモータ(株)及びその連結子会社から構成され、主に商業・産業用製品の製造販売を行っております。
日本電産モータ	米国持株会社である日本電産アメリカ・ホールディング(株)の子会社である日本電産モータ(株)をはじめとする欧州・南米・アジアの他の子会社から構成され、主に家電・商業・産業用製品の製造販売を行っております。
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	ドイツの子会社であるドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ(株)をはじめとする欧州・北米・南米・日本・アジアの他の子会社から構成され、主に車載用製品の製造販売を行っております。
その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

セグメント別の外部顧客に対する売上高及びその他の財務情報は次のとおりであります。

外部顧客に対する売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
日本電産	7,849	7,632
タイ日本電産	29,757	23,792
シンガポール日本電産	12,237	7,080
日本電産(香港)	26,146	28,751
日本電産サンキョー	38,063	35,003
日本電産コバル	9,167	8,985
日本電産テクノモータ	23,754	22,299
日本電産モータ	102,908	100,139
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	71,719	69,881
その他	50,623	57,312
連結売上高	372,223	360,874

(注) 非継続事業に分類した事業は含まれておりません。

セグメント間の売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
日本電産	41,858	32,944
タイ日本電産	4,748	2,780
シンガポール日本電産	144	128
日本電産(香港)	475	419
日本電産サンキョー	445	1,988
日本電産コバル	2,114	7,144
日本電産テクノモータ	1,408	1,214
日本電産モータ	386	107
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	7,081	8,673
その他	45,044	36,080
小計	103,703	91,477
連結消去	103,703	91,477
連結売上高	-	-

(注) 非継続事業に分類した事業は含まれておりません。

セグメント損益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
日本電産	4,983	867
タイ日本電産	4,704	2,239
シンガポール日本電産	208	118
日本電産(香港)	318	277
日本電産サンキョー	5,871	2,476
日本電産コバル	76	960
日本電産テクノモータ	3,011	3,297
日本電産モータ	10,171	5,491
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	10,515	10,289
その他	11,684	8,497
小計	51,541	32,777
消去又は全社(注)	5,848	4,818
営業損益	45,693	27,959
金融収益又は費用	462	690
デリバティブ関連損益	1,383	1,054
為替差損益	1,489	3,962
持分法による投資損益	161	295
税引前四半期利益	45,888	31,262

- (注) 1. 消去又は全社には、各報告セグメントに帰属しない全社が当第1四半期連結累計期間において4,718百万円、前第1四半期連結累計期間において4,957百万円含まれております。全社の主な内容は、基礎研究費及び本社管理部門費であります。
2. 非継続事業に分類した事業は含まれておりません。

(関連情報)

製品別売上高情報は次のとおりであります。

なお、注記「6.非継続事業」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業の売上高は非継続事業として組み替えて表示しております。このため、従来「家電・商業・産業用」製品グループに含めていたセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業の売上高を非継続事業に組み替えております。

この変更に伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替再表示しております。

製品別売上高情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
精密小型モータ		
HDD用モータ	48,782	38,008
その他小型モータ	57,551	69,998
精密小型モータ 計	106,333	108,006
車載	77,181	75,488
家電・商業・産業用	127,016	123,009
機器装置	42,616	38,086
電子・光学部品	17,987	15,170
その他	1,090	1,115
連結売上高	372,223	360,874

(注) 1. 「精密小型モータ」は、「HDD用モータ」及び「その他小型モータ」により構成されており、「その他小型モータ」は、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等により構成されております。

「車載」は、車載用モータ及び自動車部品により構成されております。

「家電・商業・産業用」は、家電・商業・産業用モータ及び関連製品により構成されております。

「機器装置」は、産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等により構成されております。

「電子・光学部品」は、スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等により構成されております。

「その他」は、サービス等により構成されております。

2. 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

6. 非継続事業

2019年4月12日、当社は、セコップ社に係る経営の独立執行者及び監視機関（Monitoring Trustee）を任命する確約を欧州委員会に提示し、セコップ社に対する実効的な支配権を当該経営の独立執行者及び監視機関へ譲渡したことに伴い、セコップ社に対する実効的な支配権を喪失しました。この結果、当社の要約四半期連結財務諸表上、セコップ社を非継続事業に分類しております。そして、当社は、セコップ社をOrlando Management AGが投資助言するESSVP IV L.P.、ESSVP IV（Structured）L.P.及びSilenos GmbH & Co. KG（以下、総称して「ESSVP IV」）に譲渡（以下、「本取引」）することを決定し、株式譲渡契約等を締結致しました。

（1）本取引の理由

当社は、家電・商業・産業用モータ事業を戦略的に重要な事業のひとつと位置づけ、成長、強化に努めてまいりました。セコップ社は家庭用・商業用冷蔵庫のコンプレッサーの開発、製造、販売を行っており、2017年のセコップ社買収によりグローバルアライアンス部門は、売上高の飛躍的な成長機会が期待できる冷蔵庫市場に本格的に参入致しました。しかしながら、当社によるワールプールのコンプレッサー事業エンブラコの買収に関する欧州委員会の条件付承認を2019年4月12日に取得し、セコップ社を譲渡することとなりました。更に、ESSVP IVがセコップ社の適切な購入者であることについての欧州委員会からの認可取得を経て、2019年6月26日に欧州委員会よりエンブラコ買収認可を取得致しました。本取引は、当社がセコップ社を適切な購入者に売却するという、当該承認の条件に基づいて行われるものです。

（2）譲渡する相手会社の名称及び本取引の時期

譲渡する相手会社の名称	ESSVP IV
本取引の時期	2019年8月末予定

（3）子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	セコップ社
事業内容	冷蔵庫向けコンプレッサー事業
セグメントの名称	日本電産モータ

（4）子会社に対する持分の推移

売却前の持分比率	100%
売却予定の持分比率	100%
売却後の持分比率	-

(5) 非継続事業からの損益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	11,542	1,143
売却目的保有資産を売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失	-	18,207
その他の損益	10,585	1,075
非継続事業からの税引前四半期利益(損失)	957	18,139
法人所得税費用	421	1,501
売却目的保有資産を売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失及び処分することに関連する金額	-	141
法人所得税費用合計	421	1,642
非継続事業からの四半期利益(損失)	536	19,781

- (注) 1. 2019年4月12日において、セコップ社に対する実効的な支配権の喪失により、連結の範囲より除外しております。
2. セコップ社の売却に関連する各種条件は当第1四半期連結会計期間末日時点の予測に基づいており、最終的な売却損失額は今後変動する可能性があります。

(6) 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	546	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	865	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	92	-
合計	411	0

- (注) 2019年4月12日において、セコップ社に対する実効的な支配権の喪失により、連結の範囲より除外しております。

(7) 売却の詳細

売却予定対価	
条件付き対価の金額	9,295
売却予定対価合計	9,295
売却予定純資産の金額	27,502
法人所得税費用	141
税引後予定売却損	18,348

- (注) セコップ社の売却に関連する各種条件は当第1四半期連結会計期間末日時点の予測に基づいており、最終的な売却損失額は今後変動する可能性があります。

7. 企業結合及び支配の喪失

買収価額の資産負債への配分

前連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当第1四半期連結会計期間末日時点の予備的見積りに基づいております。

支配の喪失

2019年4月12日に、コンプレッサー事業（セコップ社）に係る経営の独立執行者及び監視機関（Monitoring trustee）を任命する確約を欧州委員会に提示し、セコップ社に対する実効的な支配権を当該経営の独立執行者及び監視機関へ譲渡致しました。この結果、同日、当社はセコップ社に対する実効的な支配権を喪失しました。売却に係る各種条件は当第1四半期連結会計期間末日時点の予測に基づいており、最終的な売却損失額は今後変動する可能性があります。

支配権の喪失に伴って認識した売却損失額は18,207百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「非継続事業からの四半期損失」に含めて計上されております。

なお、2019年6月30日時点では譲渡対価を受領しておりません。

支配権の喪失日におけるセコップ社の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

流動資産	
現金及び現金同等物	601
営業債権及びその他の債権	9,655
その他の金融資産	2,661
未収法人所得税	12
棚卸資産	4,347
その他の流動資産	1,664
非流動資産	
有形固定資産	13,394
のれん	9,946
その他の無形資産	2,945
資産合計	45,225
流動負債	
1年以内返済予定長期債務	1,284
営業債務及びその他の債務	8,090
未払法人所得税	287
引当金	1,094
その他の流動負債	1,197
非流動負債	
長期債務	2,024
その他の金融負債	21
退職給付に係る負債	501
引当金	405
繰延税金負債	2,819
その他の非流動負債	1
負債合計	17,723

のれんの増減については、注記「9. のれん及び無形資産」に記載しております。

8. 売却目的で保有する資産

当第1四半期連結会計期間において、売却目的で保有する資産に分類したものは、非継続事業に分類したセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業に係る未収入金であります。非継続事業の概要は、注記「6. 非継続事業」に記載のとおりであります。

9. のれん及び無形資産

のれんの推移は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
期首残高		
のれん	234,915	262,311
企業結合による取得	1,263	-
売却又は処分	-	9,946
為替換算調整額及びその他	2,351	6,280
四半期末残高		
のれん	238,529	246,085

償却の対象となる無形資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
顧客関係	79,990	29,439	50,551
専有技術	18,911	7,004	11,907
ソフトウェア	29,568	18,698	10,870
開発資産	15,793	910	14,883
その他	9,040	5,270	3,770
合計	153,302	61,321	91,981

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
顧客関係	69,638	23,632	46,006
専有技術	16,643	5,219	11,424
ソフトウェア	30,809	19,423	11,386
開発資産	15,548	1,044	14,504
その他	6,640	4,064	2,576
合計	139,278	53,382	85,896

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における無形資産償却費はそれぞれ10,206百万円、2,481百万円であり、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における非償却性無形資産の総額はそれぞれ34,523百万円、33,965百万円であります。

10. 従業員給付

年金及び退職金費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
確定給付制度の純年金費用		
当期勤務費用	595	928
利息費用(純額)	211	165
確定給付制度の純年金費用合計	806	1,093
確定拠出年金制度への拠出額	713	802
総合型年金基金への拠出額	0	-

11. 関連当事者との取引

報告期間中に行われた、関連当事者との取引は次のとおりであります。

(製品及びサービスの販売)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
関連当事者		
エスエヌ興産合同会社(1)	-	-
公益財団法人永守財団(2)	3	3
学校法人永守学園(3, 4)	-	13

- (注) 1. 役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社
2. 役員が代表理事を兼任している財団
3. 役員が代表理事を兼任している法人
4. 学校法人京都学園は2019年4月1日付けで学校法人永守学園に名称を変更しております。

関連当事者に対する製品及びサービスの販売は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(製品及びサービスの購入)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
関連当事者		
エスエヌ興産合同会社	4	3
合同会社グリーン興産(5)	27	-

- (注) 5. 役員が代表社員を兼任している会社

関連当事者からの製品及びサービスの購入は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(製品及びサービスの販売及び購入から発生した未決済残高)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
関連当事者に対する債権		
エスエヌ興産合同会社	1	1
公益財団法人永守財団	0	0
学校法人永守学園	4	4
関連当事者に対する債務		
エスエヌ興産合同会社	-	1
合同会社グリーン興産	-	-

関連当事者に対する債権については、当第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末において、損失評価引当金は認識しておりません。また、関連当事者に対する債権について、当第1四半期連結会計期間もしくは前連結会計年度において認識された費用はありません。

12. 配当金

所有者への分配として認識された普通株式に関する配当額は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年5月28日 取締役会	普通株式	14,798百万円	50円	2018年3月31日	2018年6月4日

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月24日 取締役会	普通株式	16,191百万円	55円	2019年3月31日	2019年6月3日

(注) 2019年5月24日取締役会決議による配当の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

13. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	37,287	3,476
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益(百万円)	36,751	23,257
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期利益(損失)(百万円)	536	19,781
加重平均株式数(株)	295,779,502	294,293,672
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	126.06	11.81
継続事業	124.25	79.03
非継続事業	1.81	67.22

(注) 当第1四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、加重平均株式数から当該株式数を控除しております。

14. 公正価値

公正価値は、測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受け取るであろう価格または負債を移転するのに支払うであろう価格と定義されます。

なお、公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられております。

レベル1 - 活発な市場における同一の資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似の資産・負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット、相関関係その他の方法により観察可能な市場データに裏付けられるインプット

レベル3 - 観察が不能なインプット

NIDECは、各期末日までに区分を再評価することにより、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振り替えが生じていないかを判断しております。

償却原価で評価される金融商品の公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
短期投資	96	96	98	98
長期投資	27	27	31	31
短期貸付金	36	36	71	71
長期貸付金	143	138	152	147
短期借入金	17,394	17,394	47,456	47,456
長期債務 (1年以内返済予定長期債務を含み、リース負債及び社債を除く)	116,902	117,194	113,038	113,347
社債 (1年以内償還予定社債を含む)	237,345	238,151	236,727	237,659

金融商品の公正価値の見積方法は次のとおりであります。

(1) 短期投資及び短期貸付金、短期借入金

通常の事業において、ほとんどの短期投資(定期預金)、短期貸付金、短期借入金はきわめて流動性が高く、その簿価はおおむね公正価値と同額であります。

(2) 長期投資

長期投資の公正価値は、主に業績連動型株式報酬制度に伴う信託金であり、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の公正価値は、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

(4) 長期債務

長期債務(含1年以内返済予定長期債務、除リース負債及び社債)の公正価値は、それらと類似した負債をNIDECが新たに借入れる場合に適用される利率を使って、将来の返済額を現在価値に割り引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

(5) 社債

NIDECが発行した社債(含1年以内償還予定社債)の公正価値は、活発でない市場における同一負債の市場価格により評価しており、レベル2に分類しております。

なお、「現金及び現金同等物」、「営業債権及びその他の債権」、「営業債務及びその他の債務」については短期間で決済され、帳簿価額と近似しているため、上記の表には含めておりません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。

分析に使用する公正価値ヒエラルキーの各レベルに分類された、金融資産及び金融負債の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（2019年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資有価証券				
FVTOCIの資本性金融資産	16,122	-	1,672	17,794
FVTOCIの負債性金融資産	-	150	-	150
デリバティブ	231	2,600	-	2,831
資産合計	16,353	2,750	1,672	20,775
負債：				
デリバティブ	50	503	-	553
負債合計	50	503	-	553

(注) 前連結会計年度においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振り替えはありません。

当第1四半期連結会計期間（2019年6月30日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資有価証券				
FVTOCIの資本性金融資産	15,614	-	1,657	17,271
FVTOCIの負債性金融資産	-	148	-	148
デリバティブ	10	2,279	-	2,289
資産合計	15,624	2,427	1,657	19,708
負債：				
デリバティブ	157	967	-	1,124
負債合計	157	967	-	1,124

(注) 当第1四半期連結会計期間においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振り替えはありません。

レベル1の有価証券や商品先物等のデリバティブ金融商品は主に時価のあるもので、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価値で評価しております。

レベル2の有価証券は、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価しております。レベル2のデリバティブは先物為替予約等のデリバティブ金融商品であり、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び金利等の観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

レベル3の有価証券は、主に非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、割引キャッシュ・フロー・アプローチ等を適用して算定しております。レベル3の有価証券について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の重要な公正価値の変動は見込まれておりません。

レベル3に分類されている金融商品の調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
期首残高	1,390	1,672
利得または損失		
その他の包括利益に計上(注)	39	15
四半期末残高	1,429	1,657

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

15. 後発事象

(1) 米国ワールドプール社コンプレッサー事業 Embraco の買収完了

当社グループは、2019年7月1日（ブラジル時間）に、ワールドプール社の保有するコンプレッサー事業 Embraco（以下、「エンブラコ」）について、全株式の取得（以下、「本件取引」）を完了致しました。支払対価の公正価値は、1,130百万ドルであります。要約四半期連結財務諸表の承認日において、当該買収に関する当初の会計処理が完了していないため、企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。

1. 目的	エンブラコは、冷蔵庫用コンプレッサー及び電気部品の開発・製造・販売を行っております。本件取引により、当社の冷蔵庫用コンプレッサー事業の更なる強化及び製品ラインナップや販売地域の拡大が可能となります。また、欧州・米州・中国等の主要地域において環境規制が強化される中、今後DCコンプレッサーの需要が高まると予想され、エンブラコが保有するDCコンプレッサーにおける高い技術力に加え、当社が保有するブラシレスDCモータ技術を大いに活用することができます。更に、コンプレッサーとモータは共通する部品も多いため、共同購買によるコスト削減シナジーを通じて更なる価値を顧客に提供できると考えております。
2. 取得方法	取得方法は自己資金及び外部借入による調達です。

(2) 第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）発行

2019年7月12日、当社は国内社債の発行登録（発行予定額3,000億円、有効期限2020年4月4日）に基づき、普通社債（総額1,000億円）の発行条件を次のとおり決定致しました。なお、提出日現在において払込は完了しております。

日本電産株式会社第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	
1. 社債総額	1,000億円
2. 振替社債	本社債は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受けるものとする。
3. 各社債の金額	1億円
4. 利率	年0.100%
5. 払込金額	各社債の金額100円につき100円
6. 償還金額	各社債の金額100円につき100円
7. 償還期限	2024年7月19日
8. 申込期間	2019年7月12日
9. 払込期日	2019年7月19日
10. 募集の方法	日本国内における一般募集
11. 担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はございません。
12. 財務上の特約	「担保提供制限条項」が付されております。
13. 期中償還の方法	本社債の買入消却は、証券保管振替機構が別途定める場合を除き、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができます。
14. 資金の用途	短期借入金返済及び社債償還資金に充当する予定であります。

(3) 広州自動車グループとの合併会社設立に関する契約締結

当社は、広州自動車グループの広汽零部件有限公司（以下、「広汽零部件」）と自動車向けトラクションモータに関する合併会社設立を実施することに合意し、2019年8月1日に合併契約を締結致しました。

1. 目的	両社は、今後の自動車産業におけるトラクションモータの戦略的重要性を認識し、今般、広州自動車向けの低コストで高効率なトラクションモータにおける協業で合意致しました。合併会社においては、広州汽車が蓄積している完成車に関するノウハウと当社が保有するモータ技術および電装技術を組み合わせることで、主に広州自動車向けに、低コスト高効率なトラクションモータを開発・生産・販売するとともに、順次、他の自動車メーカーへの販売にも取り組む予定です。更に裾野の広い中国において現地開発エンジニアの増強による開発設計の加速を行うと共に、広州自動車グループの現地における購買力を活用することで原価低減を推し進めて参ります。
2. 社名	広州尼得科汽車駆動系統有限公司（予定）
3. 本社	中国広東省広州市
4. 設立日	2019年9月から10月(予定)
5. 主な事業内容	自動車用トラクションモーターシステムおよび部品の開発・生産・販売、およびアフターサービス
6. 資本金	6億人民元(予定)
7. 出資比率	日本電産 51% 広汽零部件 49%
8. 代表者（CEO）	今後決定予定

16. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2019年8月8日に、当社の代表取締役社長執行役員（最高執行責任者）吉本浩之及び最高財務責任者石井健明によって承認されております。

2 【その他】

2019年5月24日開催の取締役会において、2019年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額.....161億91百万円
 1株当たりの金額.....55円00銭
 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年6月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

日本電産株式会社

取締役会御中

PwC京都監査法人

指定社員 公認会計士 中村 源 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 剛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本電産株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

要約四半期連結財務諸表注記15.重要な後発事象(1)に記載されているとおり、会社は、2019年7月1日に、ワールプール社の保有するコンプレッサー事業Embracoについて、全株式の取得を完了した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。